

飯塚市議会だより

No.67
2022.3.1

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251
ホームページ：<https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/> メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

議案審議の概要



12月定例会(11/30～12/17)では、市長提出議案29件、請願2件、合わせて31件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

市長提出の議案

(可決したもの)

● 一般会計補正予算(第7号)

・補正予算額64億8865万4千円増
前期の実績に基づいた経費の見直しと今後見込まれる所要額を補正するものです。

【主な補正内容】

●歳出

・ワクチン接種事業費

(2億1011万1千円増)

令和4年1月から3月までの新型コロナウイルスワクチン接種3回目対象者(約4万4千人)の接種経費を計上するものです。

●飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

・全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和3年法律第66号)の施行に伴い、未就学児の被保険者均等割額の減額のほか、関係規定を整備するものです。

・主な改正内容

*未就学児1人につき均等割年税額(29,100円)の2分の1を減額

法定軽減分	新たな軽減分	軽減合計
7割軽減(20,370円)	1.5割軽減(4,365円)	8.5割軽減(24,735円)
5割軽減(14,550円)	2.5割軽減(7,275円)	7.5割軽減(21,825円)
2割軽減(5,820円)	4割軽減(11,640円)	6割軽減(17,460円)
軽減なし	5割軽減(14,550円)	5割軽減(14,550円)

・公布の日から施行(一部令和4年4月1日から施行)

知らないうちに、拡めちゃうから。



= 目次 =

- 議案審議の概要 … 1～2P
- 委員会レポート … 2～3P
- 一般質問 …… 3～8P
- 議案の議決結果 …… 8P

3月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/13	14	15 議会運営委員会	16	17	18	19
20	21	22 本会議(初日)	23 天皇誕生日	24	25	26
27	28	3/1 本会議(代表・一般質問)	2 本会議(代表・一般質問)	3 本会議(代表・一般質問)	4 本会議(一般質問)(質疑・委員会付託)	5
6	7 (予備日)	8 常任委員会(経済建設)(福祉文教)	9 常任委員会(総務)(協働環境)	10 (予備日)	11 予算特別委員会	12
13	14 予算特別委員会	15 予算特別委員会	16 (予備日)	17 (予備日)	18 本会議(最終日)	19

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。
※本会議・各委員会は10時間開会の予定です。

議案審議の概要

● 契約の締結（文化会館大規模改修工事）
同工事について、「株式会社安藤・間九州支店」と19億7780万円で請負契約を締結するものです。

● 人事議案（同意したもの）
副市長の選任に同意
藤江 美奈 氏

● 請願（継続審査としたもの）
● 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部改正を
求める請願
● 大日寺字浪徳における土砂埋立に関する請願

委員会レポート

10月～12月に開催された議会運営委員会及び常任委員会の概要について報告します。

議会運営



10月25日に行われた委員会では、「請願第4号 飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部改正を求める請願」の審査をしました。

紹介議員に対する質疑では、財政縮減効果を主な論点として、飯塚市議会議員を4人削減することが可決されているが、財政出動が元に戻ることを、どのように考えているのかという点について、財政面だけを考えれば

削減したほうが良いが、議員が4人削減されれば、4人の考えが議会から削減される。市民が信頼できる議会をつくるためには、定数を削減することではなく、チェック機能を発揮していくことが重要であるという答弁がありました。

定例会中の12月16日に行われた委員会では、本件は慎重に審査すべきということ、継続審査としました。

総務



11月10日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報発信について」の審査をしました。

「入札制度について」の審査では、「請願第3号 総合評価落札方式による入札制度に関する請願」の採択を入札制度検討委員会はどのように受け止めているのかという質疑に対し、請願の採択を真摯に受けとめ、これを受けて、同委員会を開催し、本市が実施している総合評価落札方式が不透明だという指摘などを踏まえて検討を行っている。検討結果については、本委員会でも報告したいと考えているという答弁がありました。

「情報発信について」の審査では、公式SNSの登録者数の目標数値は設定しているのかという質疑に対し、目標設定はしていないが、一世帯に一人がフォローワーとなつて、家族間で情報共有を行うことを想定し、本市世帯数の6万3千世帯という数値に近づけていきたいと考えているという答弁がありました。

定例会中の12月15日に行われた委員会では、議案2件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第94号 令和3年度 飯塚市一般会計補正予算（第7号）」の審査では、コロナ禍の中、生活保護扶助費は減額補正となっているが、要因をどのように考えているのかという質疑に対し、新たな生活保護受給者は微減傾向が続いており、また、高齢の受給者の死亡による減少や就労指導等による収入の増加に伴う生活保護廃止が要因であると考えているという答弁がありました。

福祉文教



11月12日に行われた委員会では、特別付託事件である「児童虐待防止に向けた取り組みについて」及び「ICT教育について」の審査をしました。

「ICT教育について」の審査では、学習用端末を利用する際に、通信障害が発生することがあると報告を受けていたが、現在の状況はどのようになっているのかという質疑に対し、これまで学習用端末は外部データセンターを経由してインターネットに接続していたが、それを直接、インターネットに接続する方式に変更したことで、学校では安定した通信ができるようになったという答弁がありました。

定例会中の12月14日に行われた委員会では、議案7件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第109号 飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（文化施設関係）」の審査では、飯塚市文化施設活用検討委員会の委員について、どのような構成を予定しているのかという質疑に対し、15名の外部委員を予定しており、観光や劇場関係の事業者や専門家、観光や文化財関係の行政機関職員、市内大学生などの若い世代の方、公募による委員等で構成したいと考えているという答弁がありました。

この答弁を受け、委員の中から、男女共同参画の視点から委員の女性の割合を高めたり、公募委員の人数をふやしたりするなど、委員の構成について再検討すべきであるという意見が出されました。



この答弁を受け、委員の中から、男女共同参画の視点から委員の女性の割合を高めたり、公募委員の人数をふやしたりするなど、委員の構成について再検討すべきであるという意見が出されました。



協働環境

11月11日に行われた委員会では、特別付託事件である「地域公共交通について」の審査をしました。

予約乗合タクシーはどのような理由で継続するのかという質疑に対し、エリアワゴンはバス停等を設置する関係で利用者が限られているのに対し、デマンド型である予約乗合タクシーは、区域内のどこからでも利用ができ、交通空白地をなくす効果があるため、継続していく必要があるという答弁がありました。

次に、エリアワゴンの運賃はどのように設定したのかという質疑に対し、行政サービスの公平性や受益者負担等を鑑みて、有料化をお願いしたいと考えては、コミュニティ交通では100円単位の回数券の利用が非常に多いこと、コミュニティ



イ交通の運賃及び西鉄バスの初乗り運賃等とのバランスをとること、また、地区内から地区間輸送への乗り継ぎ利用の運賃負担軽減などを総合的に勘案し、運賃を100円に設定しているという答弁がありました。

次に、新たなコミュニティ交通にかかる事業費は現在と比べて、どのくらいの事業費になるのかという質疑に対し、令和3年度の当初予算では、約1億4千万円の事業費となっており、新たなコミュニティ交通にかかる事業費についても同程度の金額に収まるのではないかと考えているという答弁がありました。

定例会中の12月15日に行われた委員会では、議案6件を審査し、いずれも原案可決しました。

経済建設

11月9日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」及び「中心拠点の整備について」は、関連があることから、一括議題として審査をしました。

沢井製薬株式会社及び株式会社イズミはそれぞれどのような人材や雇用形態を求めているのかという質疑に対し、沢井製薬株式会社は新工場で高校生を中心にフルタイムで働く正規従業員を求めている、株式会社イズミはゆめタウン飯塚でパートタイムやアルバイトといった短時間での雇用形態を求めているという答弁がありました。

定例会中の12月14日に行われた委員会では、議案13件及び「請願第5号 大日寺字浪徳における土砂埋立に関する請願」を審査し、議案13件をいずれも原案可決、請願1



件を継続審査としました。

「議案第104号 令和3年度 飯塚市水道事業会計補正予算(第2号)」の審査では、水道施設運転管理及び料金収納等業務委託の委託期間を10年としたのは、どのような理由なのかという質疑に対し、今回から新たに追加した業務は技術的なノウハウの蓄積による経験が求められるため、企業局職員からの技術を継承し、マニュアル化を行うことで、安定した質の高いサービスを継続して提供ができること。また、経費の面では、5年間で契約をした場合、次の業務委託に移行する際に発生する約4千万円の初期投資費用を軽減することができると、委託期間を10年間としたという答弁がありました。

一般質問 (令和3年12月定例会)

災害時の停電について



吉松 信之

【吉松】電気が使えないことを想像してください。冷蔵庫がないと食料は保存できない。電子レンジやIHがないと料理ができない。冷暖房、テレビ、パソコン、携帯電話、洗濯機等々、生活への影響ははかり知れない。停電時の対応は基本的に九州電力だが、水道にも大きな影響が出ると考えられる。停電時の対策はどのようなになっているのか。

【局長】各配水池には最低12時間分の水道水を貯留しており、停電しても直ちに水の供給ができなくなることはないが、停電が長期間に及ぶ場合、供給できなくなる恐れがある。

【吉松】水は生命線であり、停電時には一刻も早く浄水場を稼働させる必要がある。10月5日の鯉田共同浄水

場の訓練ではどのような成果があったか。

【局長】事業者との災害協定に基づき、非常用発電機接続続盤を整備し、発電機を試運転した結果、約4時間で浄水場の稼働ができたことから、災害時に十分対応できる確認を得た。

【吉松】自家発電機設置ではなく、この方法を採用した理由は何か。

【局長】コスト面で非常に有利なことから採用した。

【吉松】災害はいつ発生するかわからない。ほかの浄水場も整備を急ぎ進めるべきだ。

筑穂地区の一部に「麴断ち」という伝統行事がある。江戸時代にあった大火事で飢えと渇きに苦しんだことを教訓に、毎年12月24日に麴で作った醤油や味噌、酒等を一切口にしないという行事が続いている。停電も同じで、「電気断ち」を体験すると電気のない生活の大変さがわかると思う。日頃から本気で重要だ。



一般質問の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

がん検診及びコロナ対策等について



守光 博正

【守光】本市の医療費の現状はどうか。
 【部長】令和2年度の国民健康保険の医療費は約15億8千万円となっている。
 【守光】線虫がん検査は、どのような検査だと認識しているのか。
 【部長】国が認定した検査ではないが、尿一滴でできる検査だと認識している。
 【守光】この検査のメリットとデメリットをどう考えているのか。
 【部長】メリットは、尿検査を実施するだけで高い確率でがんの発見が可能であり、デメリットは、陽性が出て、どの部分がかんであるのか特定できない。
 【守光】本市の集団検診に線虫がん検査を追加する考えはないのか。
 【部長】国が認定した検査ではないことから、集団検診に追加するこ

とは厳しいと考える。
 【守光】線虫がん検査費用の助成はどうか。
 【部長】集団検診と同様に検査費用の助成は厳しいと考える。
 【守光】令和4年度以降に膀胱がんを識別できるようなと発表されている。国の動向を注視し集団検診での導入を検討してほしい。
 本市の新型コロナウイルスワクチン接種率はどうか。
 【部長】12歳以上の接種対象者の接種率は、83・89%となっている。
 【守光】本市で平常時にPCR検査を無料で実施してはどうか。
 【部長】陽性者率が低い平常時は、実施の効果が薄く、検査を行うことは考えていない。
 【守光】この平常時の対策は、感染者が増加する中、国からの指示が遅れ現場が混乱したことを受け提案している。また、早期発見・早期治療につながるがん対策は医療費削減になると考えている。
 今回の要望や提案を受けとめ、今何をなすべきかを考えてほしい。

筑前茜染協議会の活動推進を / 人権尊重のまちづくりに向けて



田中 武春

筑前茜染について
 【田中】筑前茜染協議会の会員数と構成はどのようになっているか。
 【部長】会員数は76名で、60代以降の会員が8割を占めている。
 【田中】永続的な協議会運営となるよう、次世代を育成する取り組みは行っているのか。
 【部長】市内の小中学校において、日の丸を染めた経緯や歴史の講義をした後に、実際に茜染体験を行うなどの活動を行っている。
 【田中】茜染に関する活動の推進にどのような取り組みをされているのか。
 【市長】筑前茜染は、本市が誇れる重要な伝統文化である。地元の人々と活動をしつかりとバックアップして、未来につなごう。
 人権行政について
 【田中】部落差別は許されないとした法律や

条例の具体化に向け、どのような取り組みを行っているのか。
 【部長】人権問題市民意識調査の結果を踏まえ、令和3年に人権教育啓発基本指針を改定した。指針に基づき第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の策定を進め、今後も部落差別のない社会の実現に向け取り組んでいく。
 【田中】一昨年、電話による同和地区の問い合わせがあり、相手に一方的に電話を切られたため啓発に至らなかったとのことだが、適正な対応力の向上を図るため、どのような取り組みを行ったのか。
 【部長】全職員に周知を行うとともに、人権・同和政策課が作成した職員差別事象対応マニュアルをもとに全職員研修を行った。
 【田中】差別解消に向けた「認識と決意」を示してほしい。
 【市長】教育、啓発活動に取り組みむとともに、差別を受けた方に寄り添える相談体制を構築していく。

ブロックチェーンによる地域経済活性化



永末 雄大

【永末】平成29年12月に同趣旨の質問をしたが、その後、さらにブロックチェーン（以下BC）業界が活況を呈していることから4年前の提言は適切だったと考えている。これまでBCに関し、どのような取り組みを行ってきたか。
 【部長】令和元年8月にBCストリート構想を発表、令和2年7月から証明書の電子交付に関する実証実験を実施、本年度からは補助金を創設し研究開発支援を行っている。福岡県とも連携を強化し、本年11月には飯塚市BC推進宣言を行った。
 【永末】県が官民連携で進めている国際金融機能誘致について、本市も積極的に関与していくべきではないか。
 【部長】本市のBCの取り組みは県からも注目されており、個別に

意見交換や県主催の勉強会に参加するなど積極的な情報交換を行っている。
 【永末】人材の集積には移住環境の整備が必要だ。他の自治体との差別化を図る意味でも古民家再生や伝統的の質を上げる取り組みも支援してほしい。
 今後、具体的に計画策定などは予定しているのか。
 【部長】本年度、BCを核とした新産業創出に関するビジョンを策定する予定である。
 【永末】BC関連企業を支援するワークインクスペースを設けることを計画に含めるよう検討してほしい。
 新産業を興し、しっかりと市民への分配が行えるよう、今こそBC施策への投資を検討すべきではないか。
 【市長】本市はこれからBC技術の集積地として情報産業を推進すると宣言した。市の魅力発信と市内事業者への技術還元の本立でしっかりと進める。



イクボスの導入・効果・推進について



兼本 芳雄

【兼本】イクボスを導入した企業が増収増益となっていると聞いているが、イクボスとはどのような内容か。

【部長】部下のキャリアやワークライフバランスと企業の業績向上の両立を目指す経営者や管理監督者をイクボスと指し、部下の子育てや介護等の家庭の事情を把握して、育児や介護に時間を割くことなど、働き方に配慮を行い、さらに仕事の無駄や残業を減らすことで上司自身も人生を楽しむことである。

【兼本】イクボスの効果はどのようなものがあるのか。

【部長】優秀な人材の確保、離職率の低下、労働生産性の向上、新商品の開発、情報の共有化、チームワーク強化、従業員のモチベーションアップ、メンタルヘルス疾患等の減少等が報告されている。

【兼本】本市のイクボス宣言事業所は37社だが、クリティカルマスを目指すため、必要な取り組みは何か。

【部長】クリティカルマスとは、集団の中で30%の存在がなければ意見が反映されないという考え方である。本市の10人以上の事業所は約12550社あり、375社が導入を目指す必要がある。イクボスの魅力を理解してもらうため、宣言事業所と連携し、成功事例を増やすことが最適の手段と考えている。

【兼本】子どもを一緒に育てる」のではなく「子育てを手伝う」と考える40代以上の男性の価値観を変えることが大切な理由は何か。

【部長】年齢が高いほど無意識の偏見や思い込みが強い傾向がある。上司の価値観が変わることで、部下は育児休暇が取得しやすくなり、ジェンダー平等の職場づくりにつながると考えている。

押印廃止の進捗状況について / 市道の維持管理等について



奥山 亮一

押印廃止の進捗状況

【奥山】前回の質問から1年経つが、押印廃止の進捗状況及び対象の帳票数はどのようになっているのか。

【部長】各課に再度確認調査を行い、約3千の帳票が対象で、このうち、市民や事業者等が提出する帳票は約2千あることを把握したところである。

【奥山】2千の帳票のうち、既に押印を廃止した帳票はどの程度か。

【部長】430の帳票の押印を廃止した。

【奥山】残りの帳票についてはどのような状況にあるのか。

【部長】押印の見直しには法的な整備が必要のため、12月中旬に再点検を行った後、規則や要綱の改正作業を1月以降に行う予定である。

【奥山】早く改正作業を終了させ、可能なものから電子申請に移行していくよう要望する。

市道の維持管理等

【奥山】市道の総延長は何キロメートルか。

【部長】1級、2級、その他合計で約1038キロメートルである。

【奥山】生活道路のような狭い道路の損傷をよく見かけるが、補修された道路に対する再補修はどのように行っているのか。

【部長】損傷進行が酷く通行に支障を来す場合は、必要に応じて修繕計画を見直し、補修工事を実施している。

【奥山】最近、県道で水道管路の布設が工事が行われていたが、道路舗装工事が済んで間もないのに、道路掘削工事が発生することがあるのか。

【局長】舗装改修後、国道は5年間、県道は3年間、占用工事等の道路掘削はできないことになっている。

【奥山】市外の人に、「すばらしいまちだ」と言ってもらえるような景観やインフラ等の整備を要望する。

災害対策について



光根 正宣

【光根】作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿への登録要件と、登録者数はどうなっているのか。

【部長】登録要件は、施設入所者を除いた在宅生活者のうち①75歳以上の単身世帯の方、もしくは75歳以上の世帯の方②3級以上の身体障害者手帳、A判定の療育手帳及び1級の精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方③要介護3以上の認定をお持ちの方④これ以外に民生委員などが名簿に登録したほうが良いと思われる方。この要件のいずれかを満たし、登録を希望される方が対象で、登録者数は11月1日時点で5750名となっている。

【光根】個別避難計画の作成の進捗状況はどうなっているのか。

【部長】対象者全員の計画を一齐に作成することは困難であるため、今年度は浸水想定区域や土砂災害警戒区域にお住まいの方を対象に作成しており、11月末までに調査が終了した289件のうち、計画の作成を希望する方が154件となっている。

【光根】生理用品などの女性用品や乳幼児用液体ミルクの備蓄の検討は進んでいるのか。

【部長】今年度、生理用品や乳幼児・高齢者用のおむつを購入し、交流センター等に配備している。乳幼児用液体ミルクについては、総合的に判断して備蓄の計画を進めたい。

【光根】災害廃棄物処理計画の策定状況はどうなっているのか。

【部長】現在、ふくおか県央環境広域施設組合において、今年度中に飯塚市、嘉麻市、桂川町管内における災害廃棄物処理計画の策定が進められている。本市においても、その計画に基づき、今年度中に策定する予定としている。



未来に引き継ぐための大学の施設老朽化対策について



鯉川 信二

【鯉川】まちづくりの観点から大学の必要性和重要性をどのように考えているのか。

【部長】大学は本市を特徴づける貴重な財産であり、大学が有するノウハウや人材が地域づくりと融合することで、他市にはない取り組みが可能になるため、まちづくりの観点から大学は必要かつ重要な存在と認識している。

【鯉川】現在の大学の課題は何か。

【部長】学生が本市に根付き活躍できる雇用の強化や、まちづくり、行政及び教育分野における大学・大学生の活用も課題と考えている。さらに大学が存続するため施設の老朽化も大きな課題である。

【鯉川】九州工業大学は、具体的な施設の老朽化対策を実施しているが、開設から55年が

経過し老朽化が進んでいる近畿大学には何らかの計画があるのか。

【部長】近畿大学創立百周年記念事業の一環で施設の整備計画が進んでおり、本市での安定的かつ継続的な大学運営を図るために、近大福岡キャンパス（柏の森）の建て替えに合わせ九州短期大学を柏の森に移転集約する意向を確認している。

【鯉川】短大がある菟田地区周辺は、ゆめタウン進出やJR飯塚駅の改修等の活性化計画がある中、短大の移転をどう考えているのか。

【市長】短大が他市へ移転する構想もあった。近隣住民にとって移転は残念だが、菟田・堀池地区は、ゆめタウン進出をきっかけとして、元気なまちづくりを目指したい。

【鯉川】福岡キャンパスの再整備は重要な事業であり、大学は本市に根差した市民の大切な財産である。大学を未来に引き継ぐため行政として最大限の協力と努力を要望する。

小中学校の通学路の安全確保／白旗山メガソーラー乱開発



川上 直喜

穂波東小中一貫校区内の信号機設置を要望

【川上】旧築市小方面からの道路と県道が交差する地点に押しボタンス式信号機新設を求め、要望書が市長と教育長に手渡されたが、どうなっているのか。

【部長】通学路安全対策連絡協議会で議題となった。飯塚警察署は、付近の信号機の設置状況や横断歩道の位置など、道路の構造上、設置に適した道路環境ではないため関係機関と継続的に協議を進め、検討するとしている。

知事は現地調査と県担当課事務の内部監査を

【川上】福岡県は①森林審議会に飯塚市長意見書の改ざん文書を提出した②防災工事を先行するとして開発許可条件に反し、調整池未完成のまま大規模伐採やパネル設置を容認し

た③B調整池エリアにおける発生土の外部持ち出しは禁止されているが、住宅地側の土砂埋立てを認めた④文書による行政指導に従わない事実があるが、許可取消しの手続を開始していない⑤住民の幸福な生活が乱暴に侵された。そこで、市長は県に対し「知事が現地を視察すること」及び「県担当課の事務に瑕疵がないか内部監査を行うこと」の2点を強く申し入れるべきではないのか。

【部長】一般質問において要望が出たことを県に強く訴えたい。

【川上】説明会を行わず、権限があるのに立入調査も行わないのは、どういうことなのか。

【市長】現状を把握し、市としてできることを最大限行っていくたいと思う。

【川上】説明会はいっ行うのか。

【市長】事業者や県と合同での説明会という方法であれば、市としても一定の回答ができると思う。

窓口サービスの連携／市職員働き方／白旗山メガソーラー



金子 加代

窓口サービスの連携

【金子】本市の窓口サービスはどのように行っているのか。

【部長】ワンフロアサービスを基本とし、市民に不便のないサービスの提供に努めている。

【金子】ごみ集積器具設置補助金の申請窓口はどこか。

【部長】クリーンセンター内の環境対策課で受け付けている。状況に応じて本庁の税務課や土木管理課等で書類を揃える必要がある。

【金子】市民にとって必要書類に馴染みがなくわかりにくいいため、サンプルを提示するなどの工夫が必要だ。

市民の移動や混乱を解消するため、どんな工夫を行っているのか。

【部長】業務フローや事務マニュアル等の作成を推進し、各部署横断的な連携強化と利用

者視点で行政サービスの提供に努めている。

女性職員の働き方

【金子】決裁権を有する職員における女性職員の割合は何%か。

【部長】本年度は16.1%で年々増えている。

【金子】内閣府男女共同参画局の女性参画状況見える化マップによると、本市は県内60市町村中、52番目と低い。令和4年の働き方改革推進計画の見直し時には、ジェンダー平等、男女共同参画の視点を持って見直しを行ってほしい。

白旗山メガソーラー

【金子】工事は年度内に完了するとのことだが、市は今後の対応についてどのように考えているのか。

【部長】自然環境保全条例では、事業者は周辺住民から協定の締結を求められたときは、その締結に努めなければならぬ。また、市長は協定の締結に関するときは、これを行うとなっており、条例にのっとって対応する。



やっぱり無謀なレース場スタンド建て替え、今からでもSTOP!!



江口 徹

【江口】メインスタンド建て替えは中止し再検討すべきと考えるが、市長の考えはどうか。
 【市長】再検討すべきでない判断している。
 【江口】耐震に問題がある第2スタンドと選手宿舎について改修費用の試算はできたか。
 【所長】行っていない。
 【江口】経営計画などは策定していないのか。
 【所長】飯塚オートレース独自の計画はない。
 【江口】20年稼がなかったのが、これから先も20年以上稼がないというのが見えている計画を進めることをどう考えているか。
 【市長】大規模改修をしても20億円程度かかり、また20年すれば建て替えが必要となる。学校建設でも同じように悩んだが、トータルで考えると、建て替えるほうが安くなる。

【江口】学校建設と決定的に違うのは、本当に必要なかどうか。メインスタンドは、現在、使用しておらず、耐震改修と小規模な改修だけで良い。レース場での売上は全体の3%であり、建て替えを行うより、ネット販売に力を入れるべきだ。やめる決断も必要だ。群馬県太田市では21階建ての新庁舎の工事が開始されていたが、市長選挙で争点となり、新市長により12階建てに変更され、費用も232億円から158億円になった。今からでもスタンド建設はストップできる。レースは稼いで市民の福祉に役立てるための施設であり、稼がないならやめるべきという話も出かねない。レース場は隣の鮎田工業団地と同程度の面積で、地理的にも駅が近い。工業団地や住宅にしたら数十億円で売れ、なおかつ固定資産税も入ってくる。思考停止することなく、柔らか頭で考えてほしい。

地域とともにある学校について



道祖 満

【道祖】地域と学校が連携・協働し、地域全体で未来を担う子どもたちを支え、地域を創生するため地域学校協働本部の整備や学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の推進が提言されているが、本市はどのような取り組みを行っているのか。
 【部長】設置を予定している小学校を含めて、10校に学校運営協議会を設置している。
 【道祖】市内29小中学校に対し、なぜ10校だけなのか。
 【部長】努力義務規定となっており、設置されていない学校は学校評議員を置いている。
 【道祖】学校運営協議会と学校評議員は同等の機能を有するののか。
 【部長】機能は異なっている。
 【道祖】地域協働活動推進員は、規定が整備

され、法律に位置づけられた存在となっているが、本市において同推進員の委嘱を行っていない理由は何か。
 【部長】どの業務を担うのか検討しており、業務が明確となった時点で適した人材の発掘と選任を進めていく。
 【道祖】冒頭に述べたとおり、地域学校協働本部の整備が提言されているが、本市では設置されているのか。
 【部長】地域学校協働活動を推進する体制を示す概念的なもので法律上の設置規定はないが、活動の拠点となる各交流センターが地域学校協働本部の役割を果たしていることを県も認めている。
 【道祖】地域学校協働本部を明確に設置して市民にその活動を周知し、地域で子どもを育てていくという啓発を行うべきではないのか。
 【部長】それぞれの地域に本部を設置し、HP等を活用し、多くの市民の理解と関心を喚起し、気軽に参加できる体制を検討したい。

交流センター整備 / 放課後児童クラブ / 急患センターについて



土居 幸則

【土居】交流センターの整備状況はどのようになっているのか。
 【部長】既に整備済みの施設を合わせて、今年度末までに新築5件・改修4件、また令和4年度に新築1件を整備予定である。
 【土居】自治会加入率の現状と対策はどのようになっているのか。
 【部長】加入率は現在54・16%で年々低下の傾向だが、加入促進に向け、チラシの窓口配布やポスターのぼり旗設置等を実施している。
 【土居】まちづくり協議会とは、どのような組織なのか。
 【部長】自治会を初め、さまざまな団体や住民をつなぎ合わせ、それぞれの活動を活性化することで、地域自治の中核を担う組織と位置づけている。
 【土居】放課後児童クラブと放課後子ども教

室をどのように連携させていくのか。
 【部長】「児童クラブ活動を柱とした放課後児童の支援ビジョン」をもとに、両者が一体となった連絡会議を開催し、児童に関する相談やコロナ対策等のあらゆる問題の共通認識を深め、一体的な放課後児童の育成ができるようしていきたい。
 【土居】飯塚急患センターの利用状況はどのようになっているのか。
 【部長】昨年度は、急激に利用者が減少し、運営状況が厳しくなっている。新型コロナウイルスによる利用控えとマスク着用・手洗いの励行により、他の感染症の流行がなかったことが要因と考えている。
 【土居】新型コロナウイルス感染者を含む発熱者への対応をどのように行っているのか。
 【部長】専用の診察室等がないため医師・看護師が、駐車場まで出向き、問診や薬の処方を行っている。必要に応じて、発熱外来のある病院を案内している。



